

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年9月25日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24 ~ 26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において、低水準ながら持ち直しの動きがみられるものの、雇用は引き続き厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状態にある。

(総合判断: 前月据置 →)

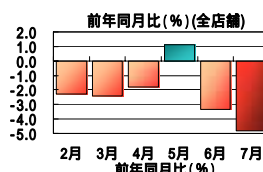
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 総じて弱い状態にある。

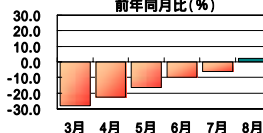
◆ 大型小売店販売額 (7月)

全店舗ベースで総額186億円、対前年同月比4.8%減(既存店前年同月比5.7%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

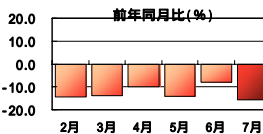
新規登録台数は4,067台、対前年同月比2.4%増となり、13か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を下回っている。

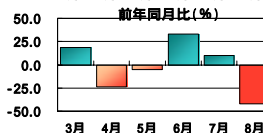
◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

新設住宅着工戸数は872戸、対前年同月比15.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



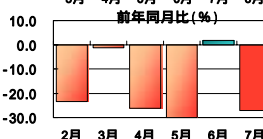
◆ 公共工事請負金額 (8月)

工事請負金額は総額約144億円、対前年同月比41.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (7月)

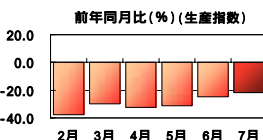
業務用着工棟数は155棟、対前年同月比27.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



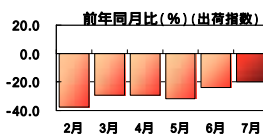
(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (7月)

鉱工業生産指数は87.0(原指数・速報値)、対前年同月比21.9%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は82.0(速報値)、対前月比3.5%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



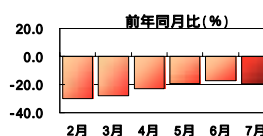
鉱工業出荷指数は91.9(原指数・速報値)、対前年同月比20.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



鉱工業在庫指数は107.6(原指数・速報値)、対前年同月比10.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (7月)

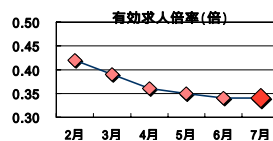
電力使用量は529,203千kWh、対前年同月比19.6%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【➡】 ◆ 雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。

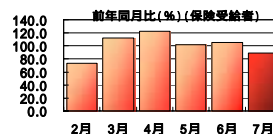
◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は0.70倍(季節調整値)、前月と同率となった。
 有効求人倍率は0.34倍(季節調整値)、前月と同率となった。
 なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降前年を上回っている。



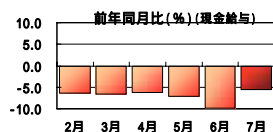
◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

受給者実人員は20,312人、対前年同月比89.4%増となり、14か月連続で前年を上回った。

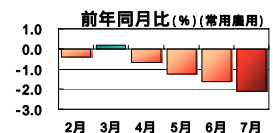


◆ 労働 (7月)

現金給与総額指数は99.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.6%減となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は96.8、対前年同月比12.5%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は75.4、対前年同月比25.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

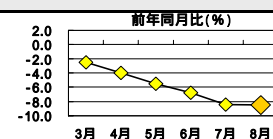


常用雇用指数は101.9、対前年同月比2.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【➡】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。

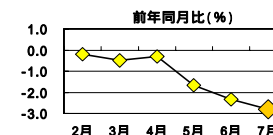
◆ 国内企業物価指数 (8月)

物価指数は102.9(速報値)、対前年同月比8.5%減となり、8か月連続で前年を下回っており、前月と同値となっている。



◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

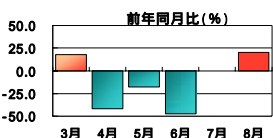
物価指数は100.4となり、対前年同月比2.8%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.5%減となり、3か月連続で下落している。



(6) 企業・金融 【➡】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (8月)

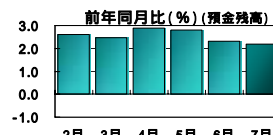
倒産件数は12件、対前年同月比20.0%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



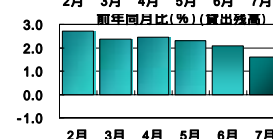
負債総額は12億5,600万円、対前年同月比39.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は6兆4,421億円、対前年同月比2.2%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



貸出残高は3兆8,596億円、対前年同月比1.6%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は1.968%となり、前月より0.014ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。

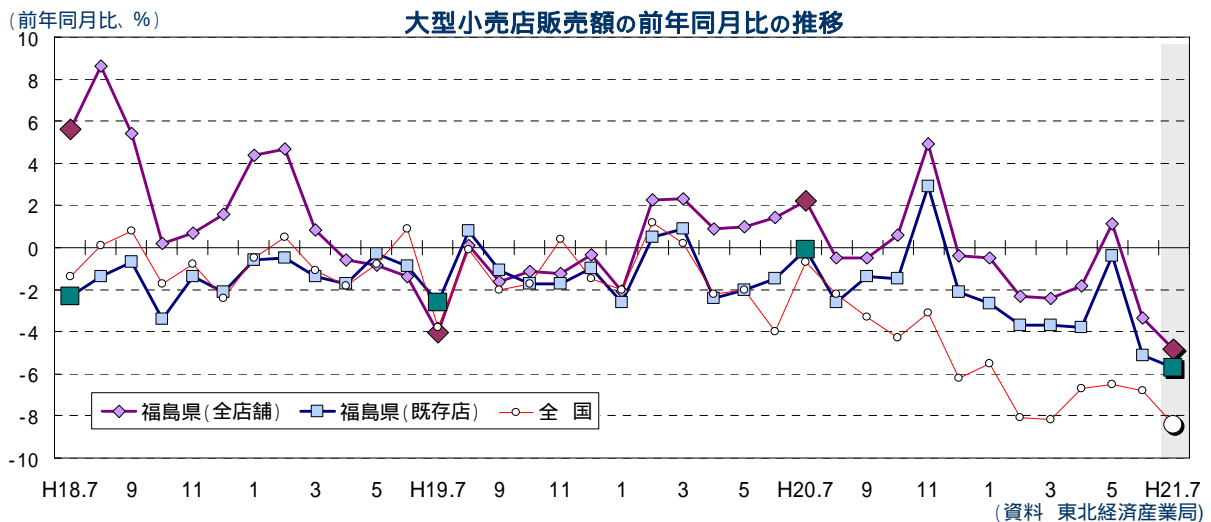
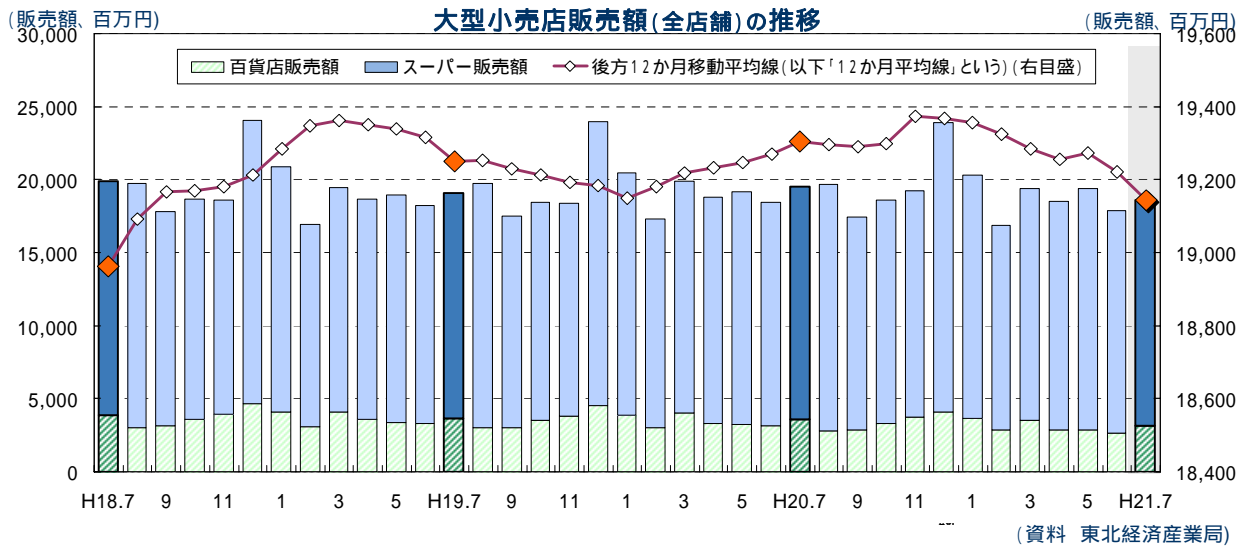
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(7月)**は全店舗ベースで総額186億円、対前年同月比4.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は5.7%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

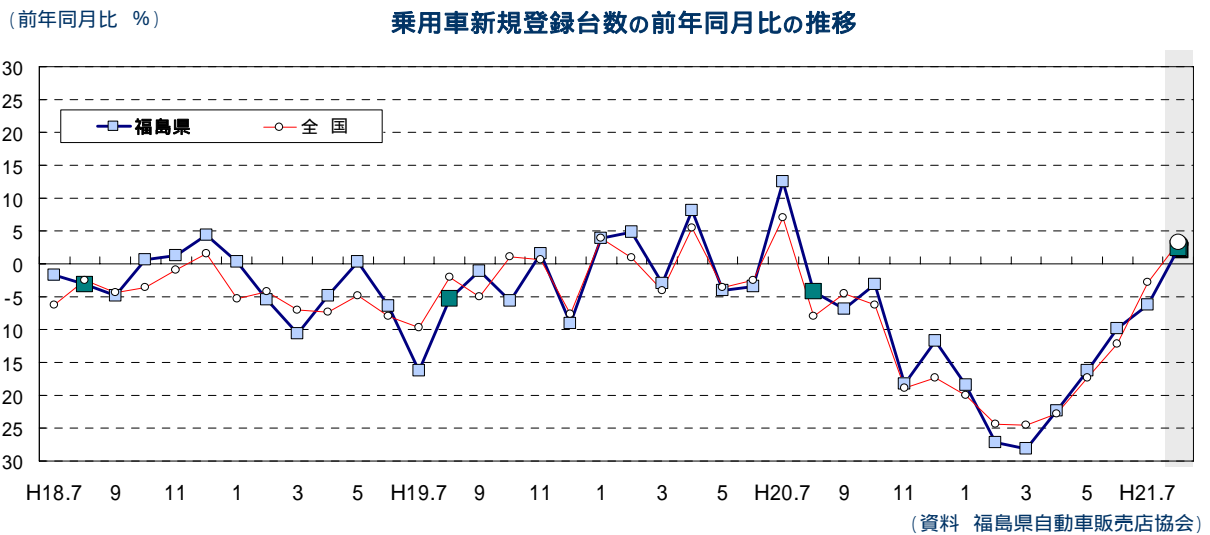
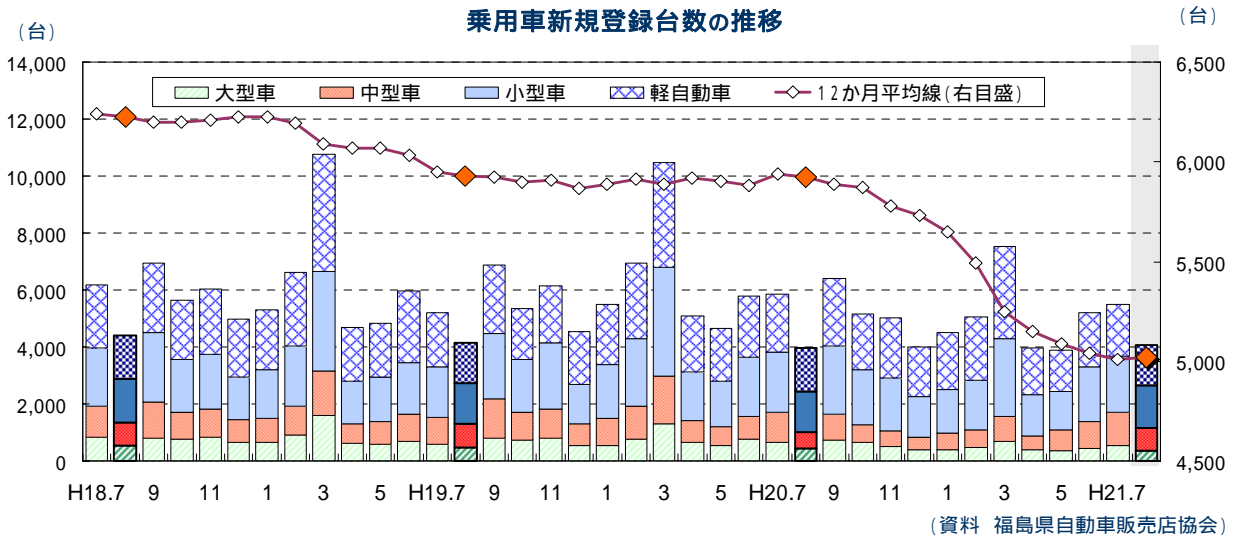
内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比12.5%減、既存店ベースで対前年比9.0%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比3.1%減、既存店ベースで対前年同月比5.0%減となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー77店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は4,067台、対前年同月比2.4%増となり、13か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、中型車、小型車は前年を上回った。一方、大型車、軽自動車は前年を下回っている。

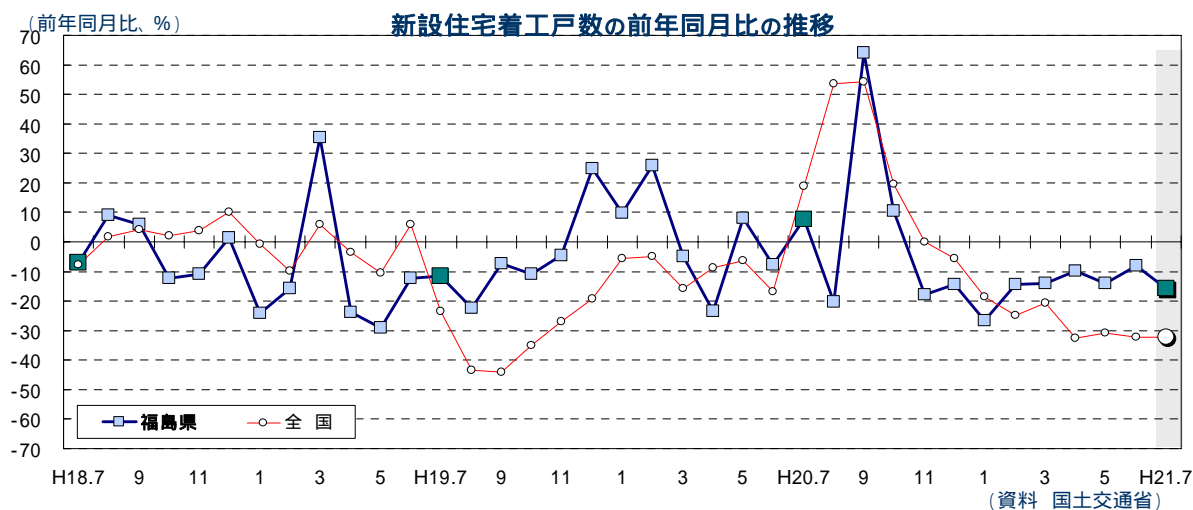
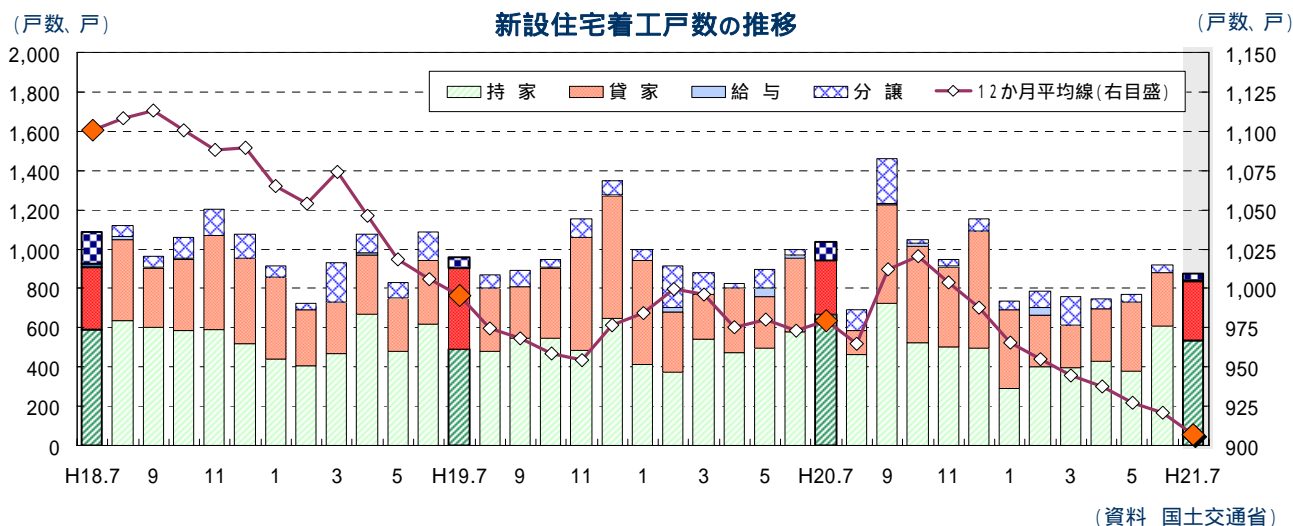


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

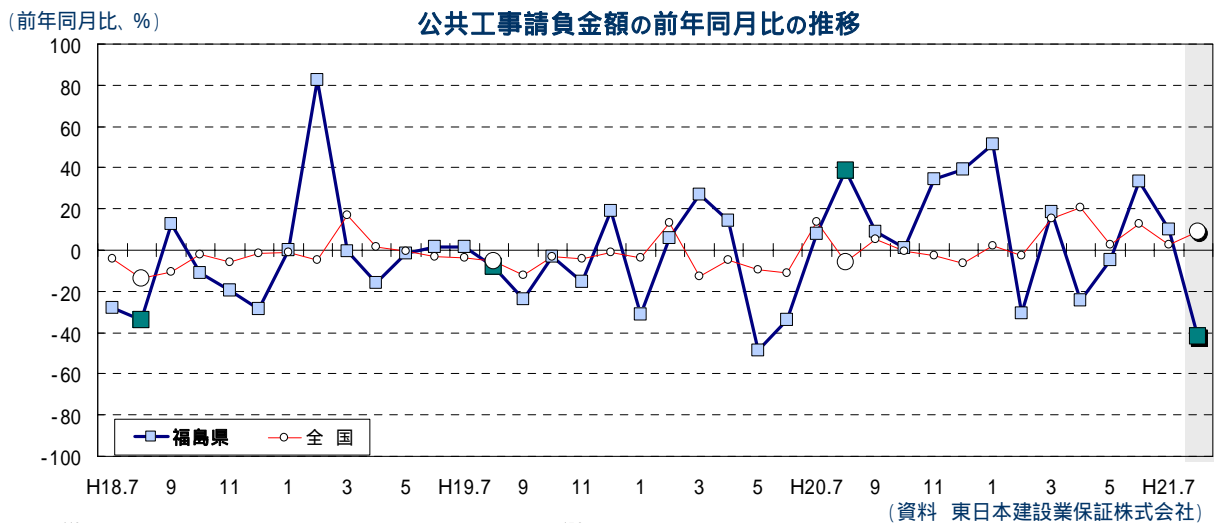
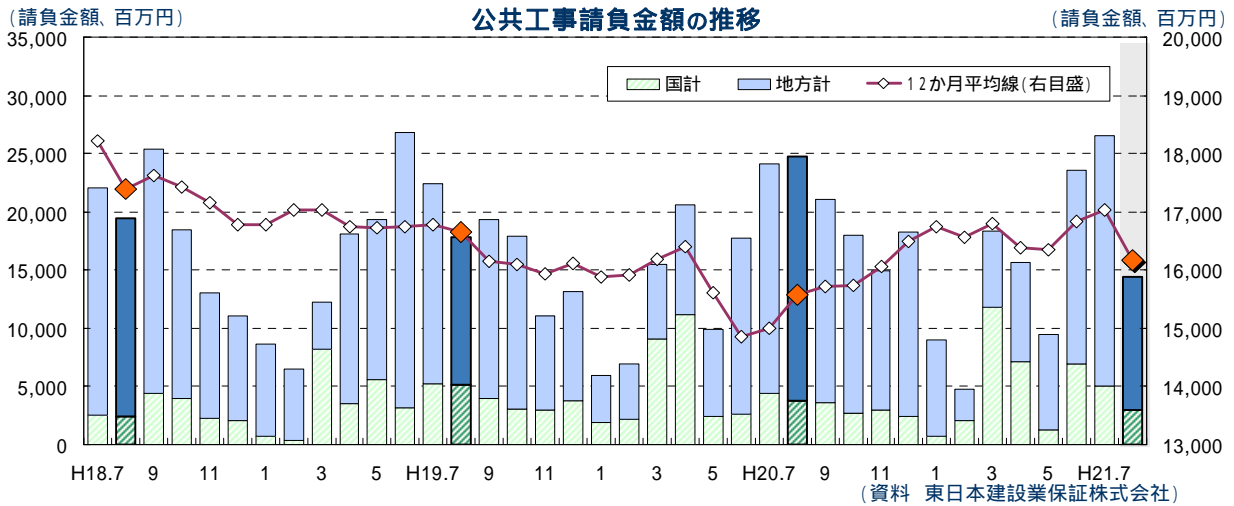
◆ 新設住宅着工戸数(7月)は872戸、対前年同月比15.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

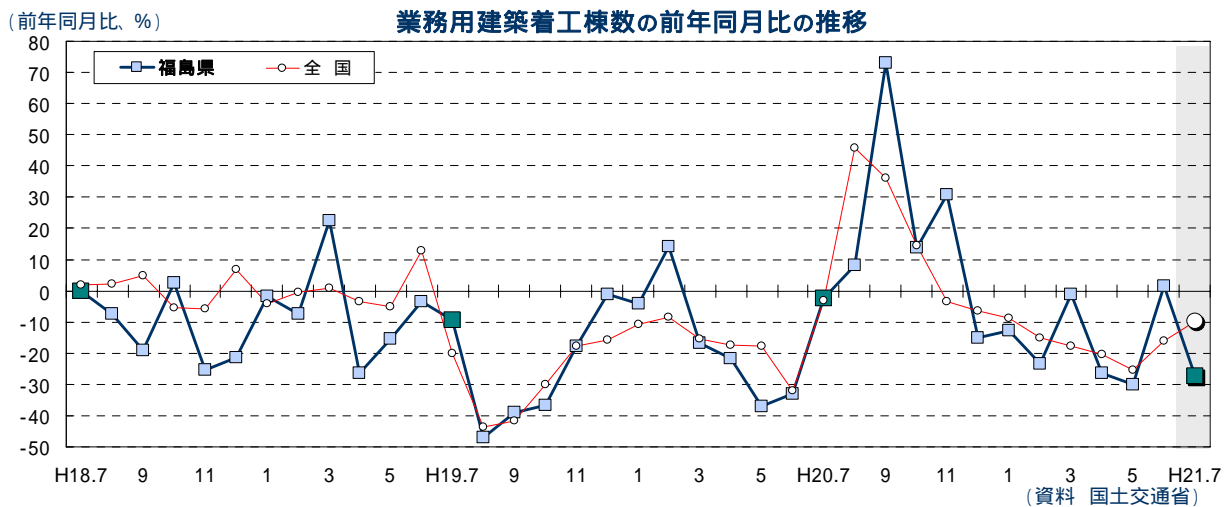
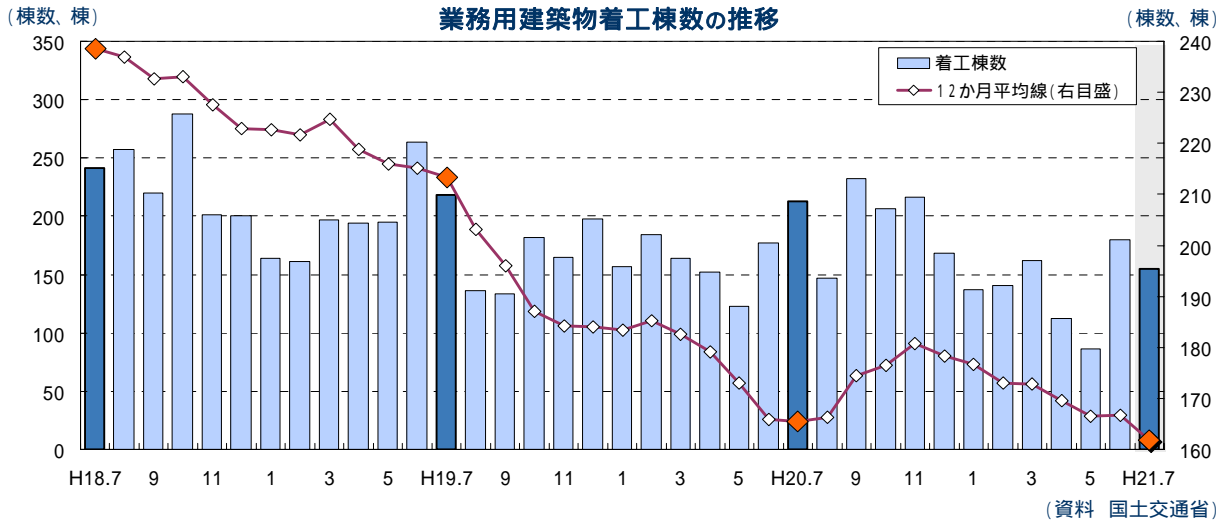
◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約144億円、対前年同月比41.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を下回り、地方の機関は4か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ **業務用建築物着工棟数(7月)**は155棟、対前年同月比27.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

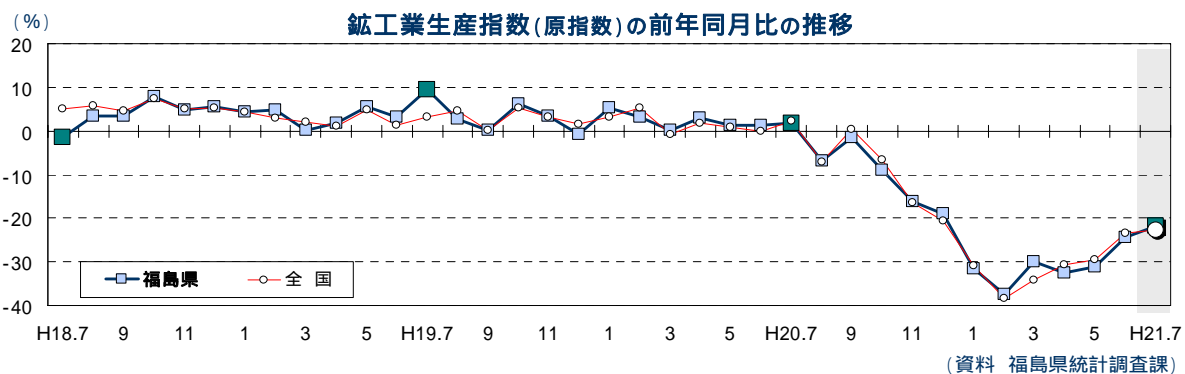
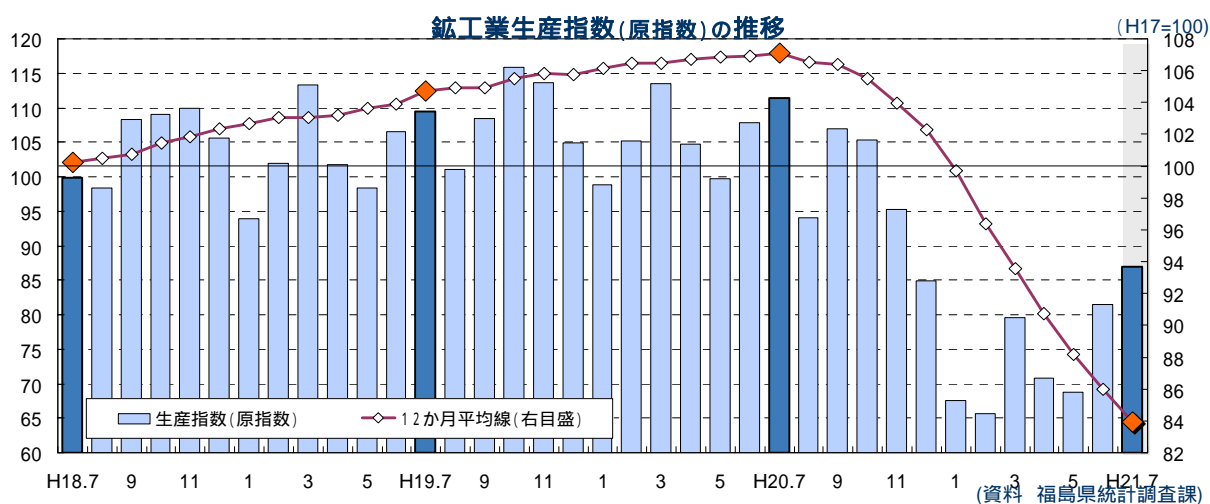
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(7月)**は原指数87.0(速報値)、対前年同月比21.9%減となり、12か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は82.0(速報値)、対前月比3.5%増となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別(原指数)では、すべての業種で前年を下回っている。

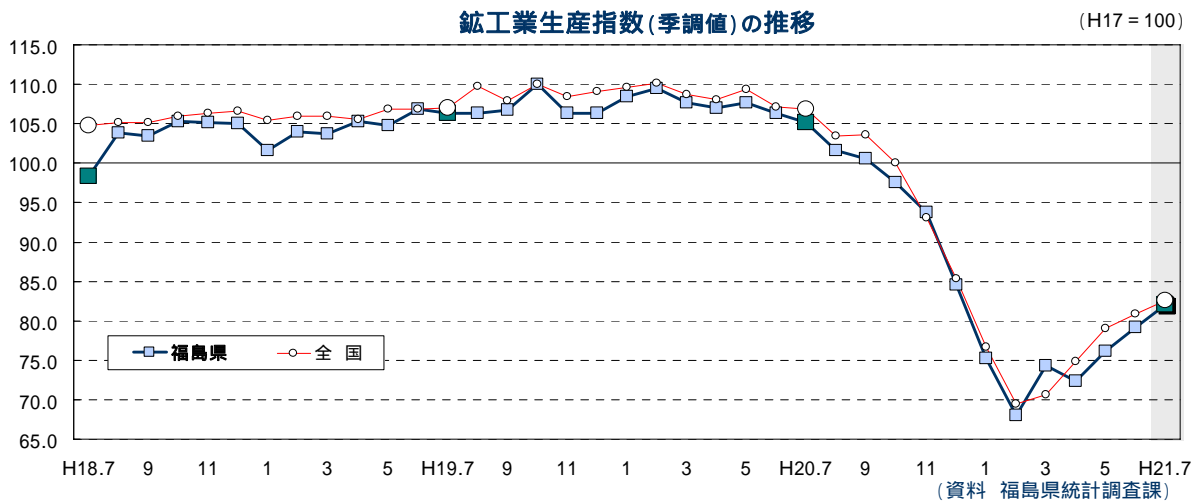
◆ **鋳工業出荷指数(7月)**は原指数91.9(速報値)、対前年同月比20.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は88.1(速報値)、対前月比4.0%増となり、5か月連続で前月を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(7月)**は原指数107.6(速報値)、対前年同月比10.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は105.0(速報値)、対前月比1.7%減となり、2か月連続で前月を下回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

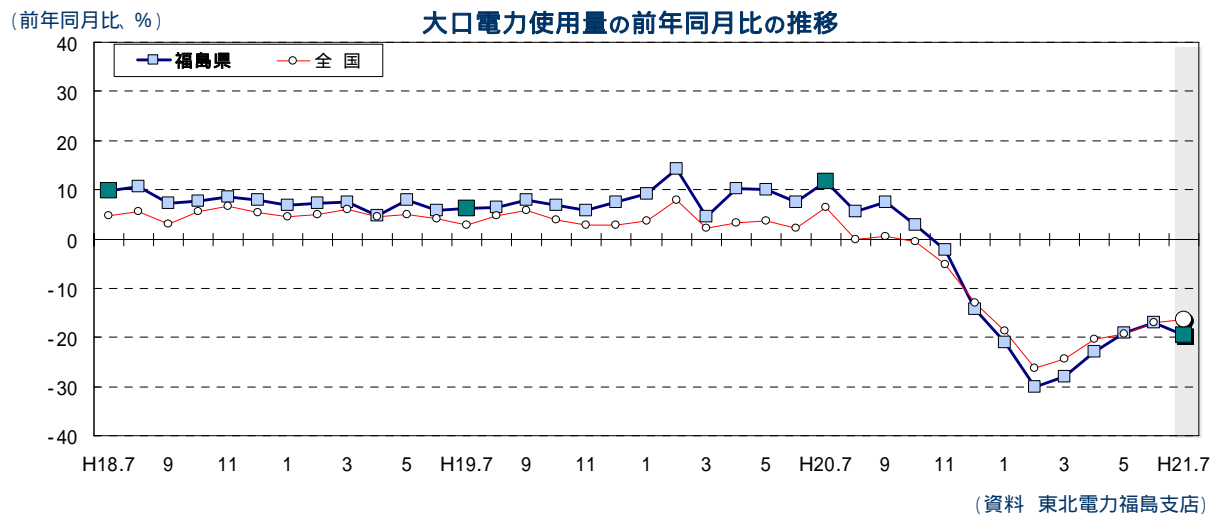
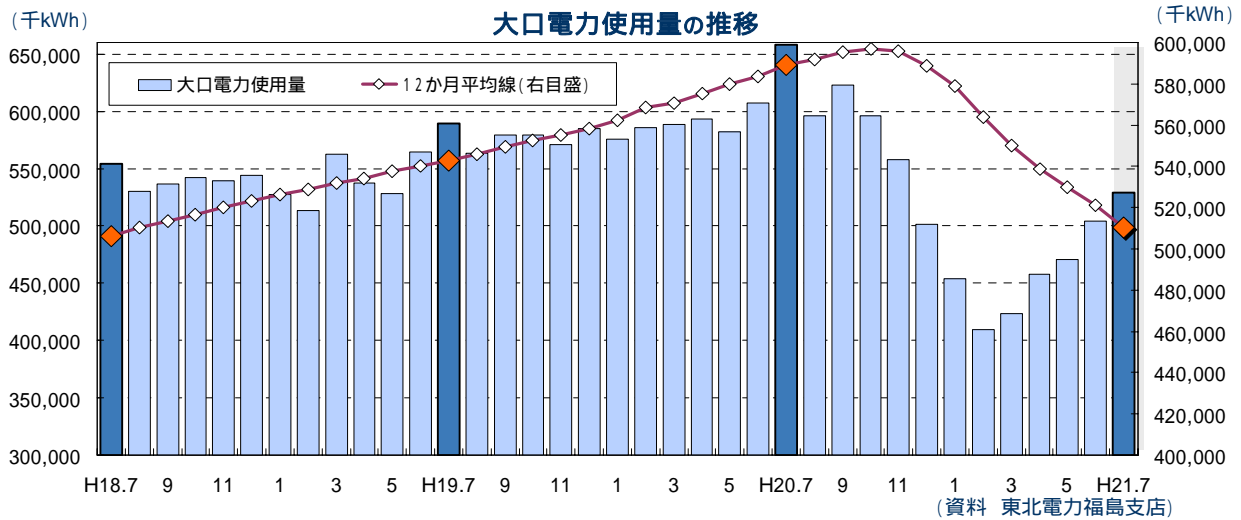
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(7月)は529,203千kWh、対前年同月比19.6%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

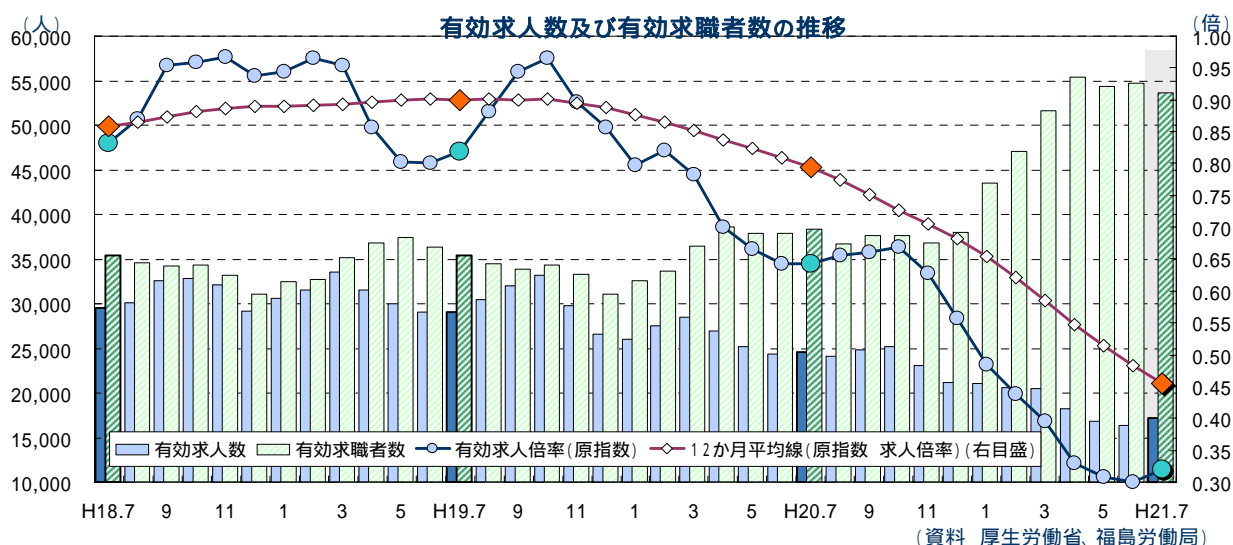
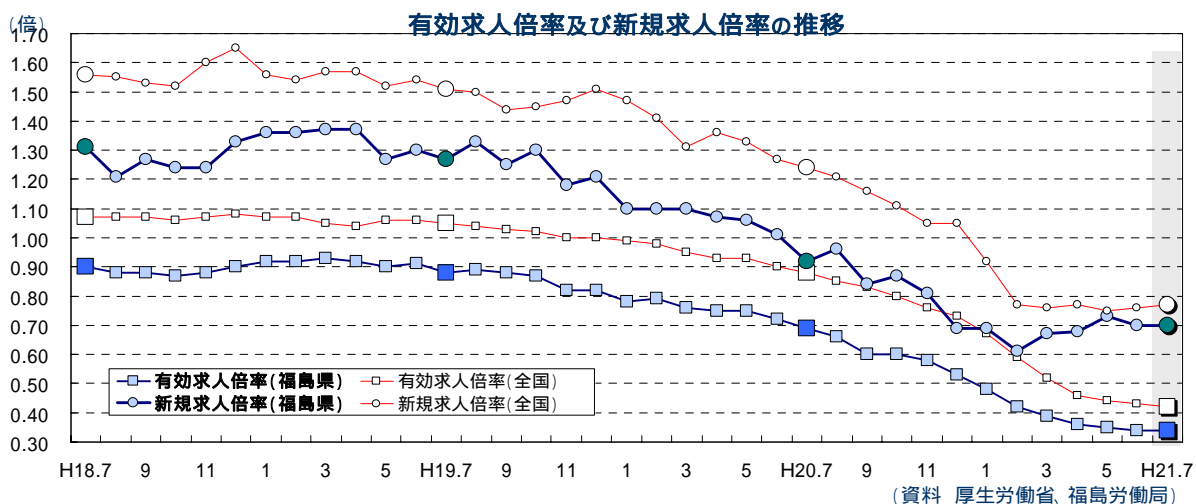
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(7月)は0.70倍(季節調整値)、前月と同率となった。**

◆ **有効求人倍率(7月)は0.34倍(季節調整値)、前月と同率となった。**

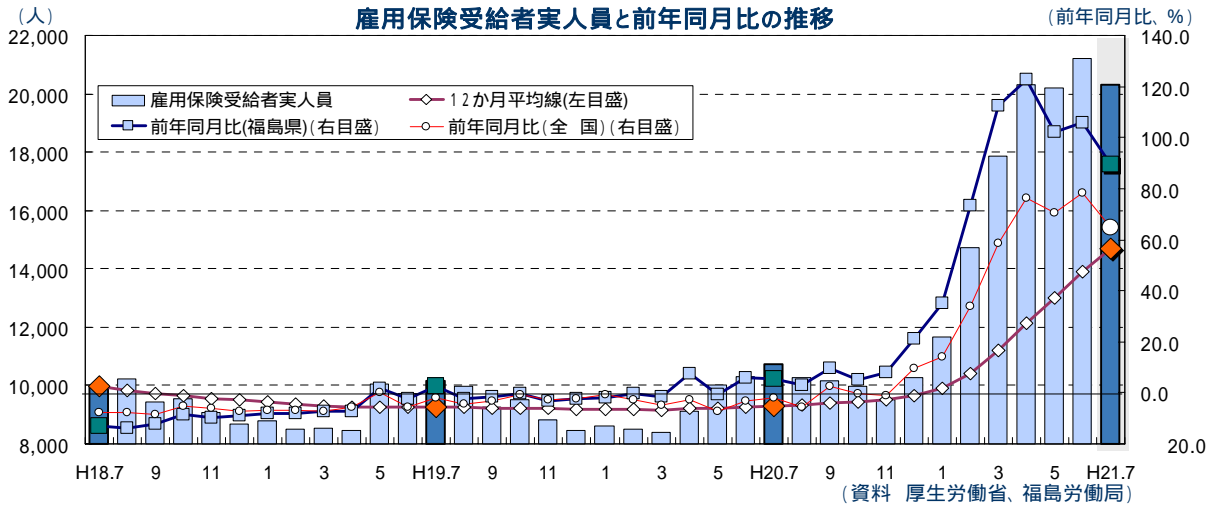
なお、有効求人数は17,134人(対前年同月比30.4%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は53,657人(同39.9%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

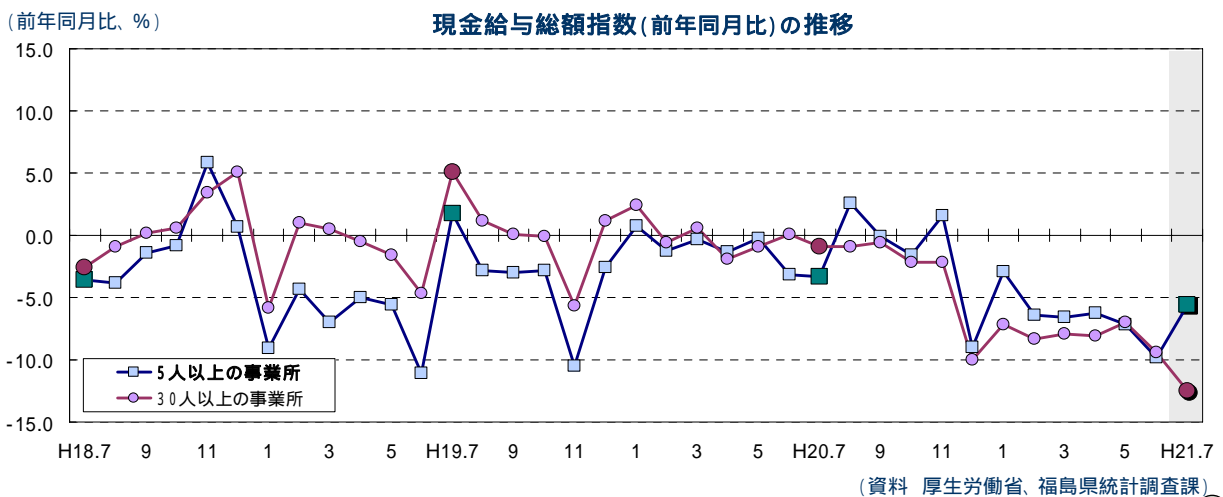
◆ 雇用保険受給者実人員(7月)は20,312人、対前年同月比89.4%増となり、14か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

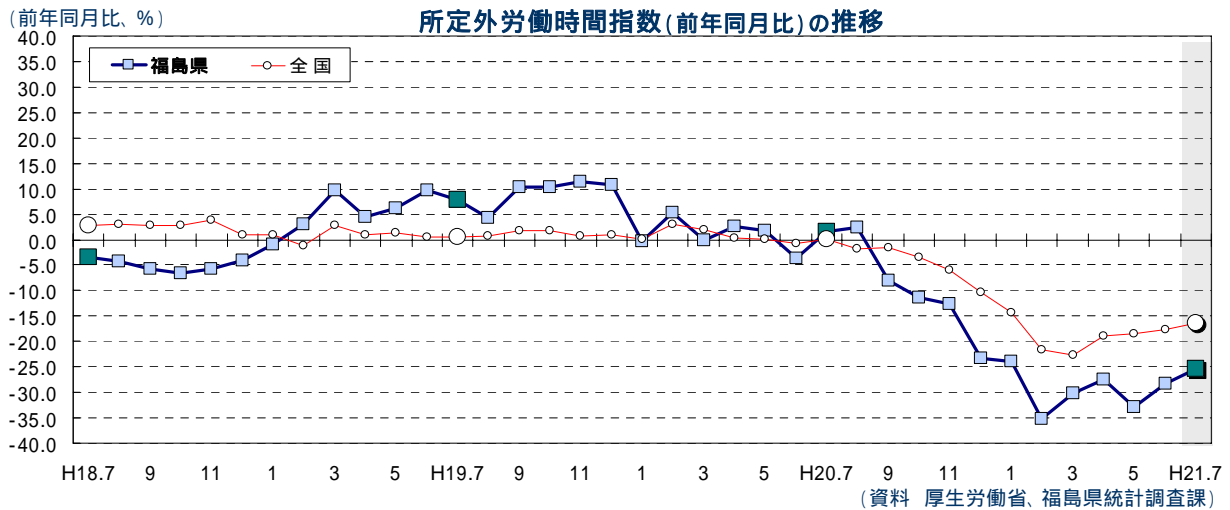
◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は99.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.6%減となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は96.8、対前年同月比12.5%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

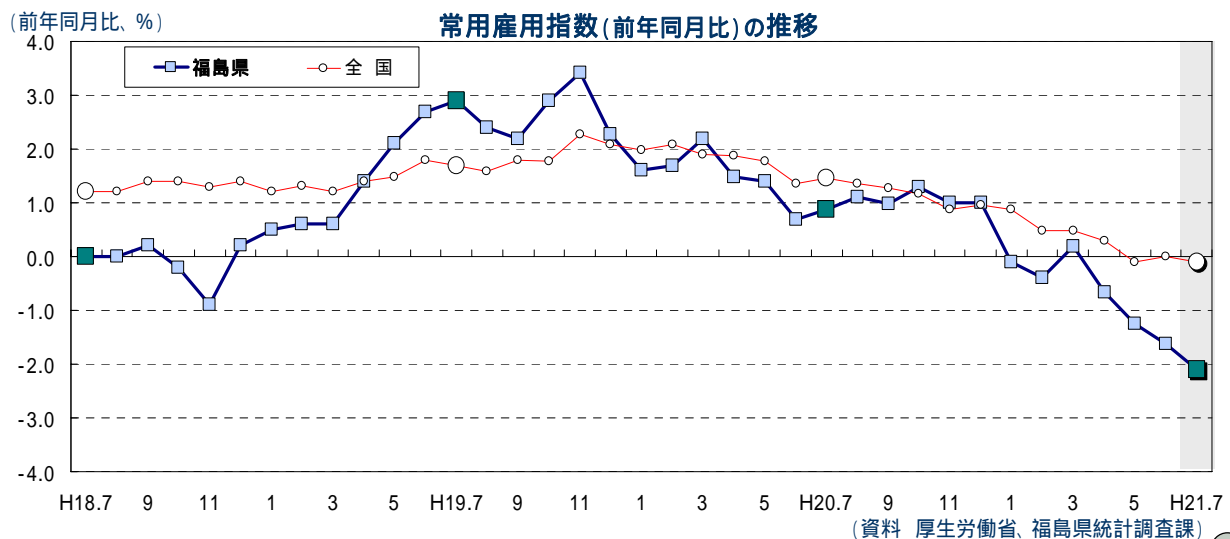
◆ 所定外労働時間指数(7月)は75.4、対前年同月比25.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は101.9、対前年同月比2.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

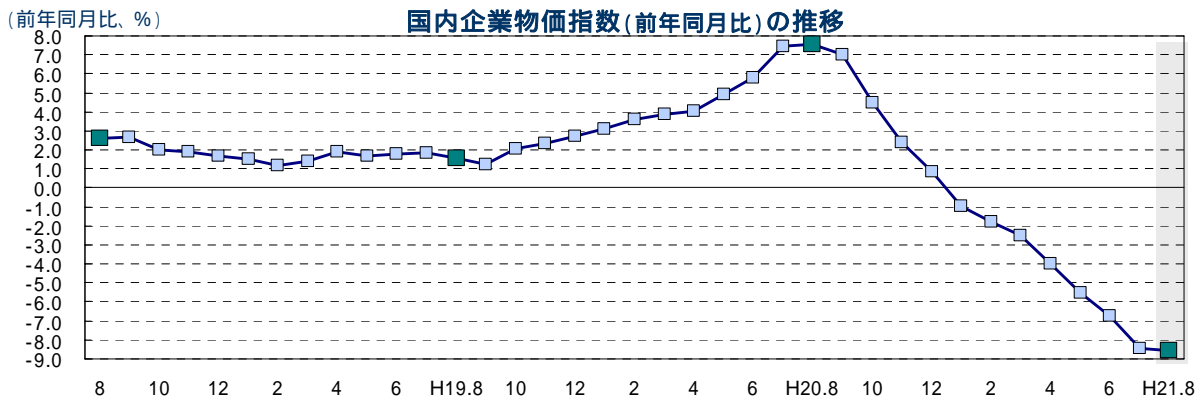


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(8月)**は102.9(速報値)、対前年同月比8.5%減となり、8か月連続で前年を下回っており、前月と同値となっている。

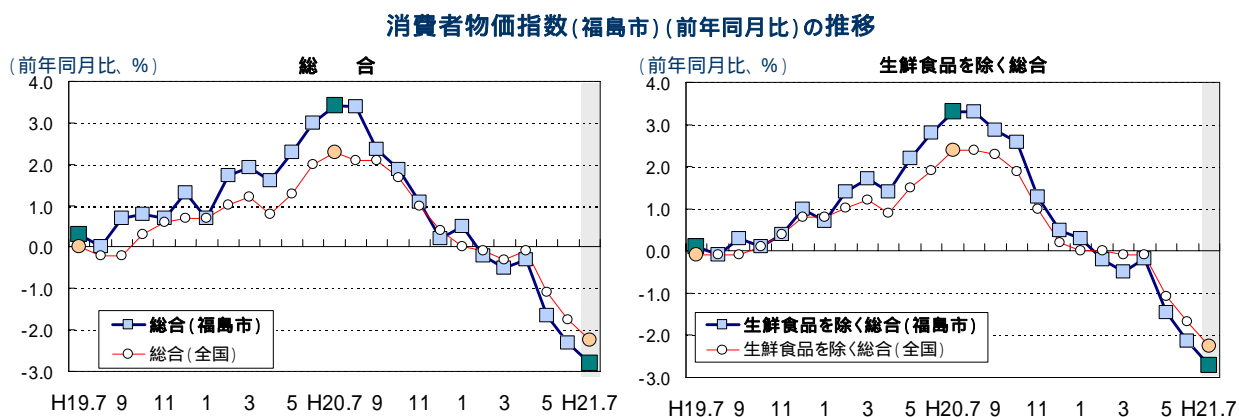


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(7月)**は100.4、対前年同月比2.8%減となり、6か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.6、対前年同月比2.7%減となっている。なお、対前月比は0.5%減となり、3か月連続で下落している。



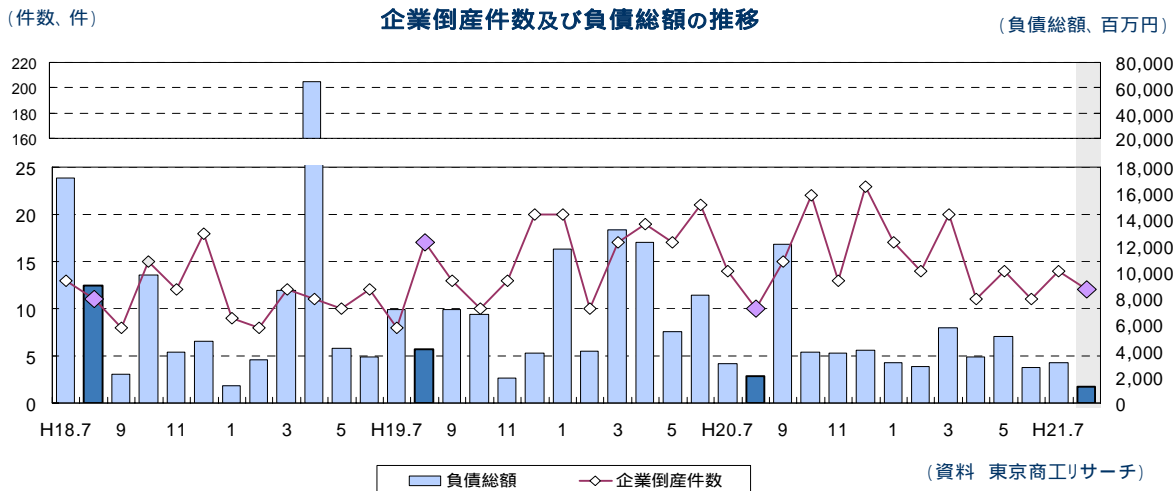
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

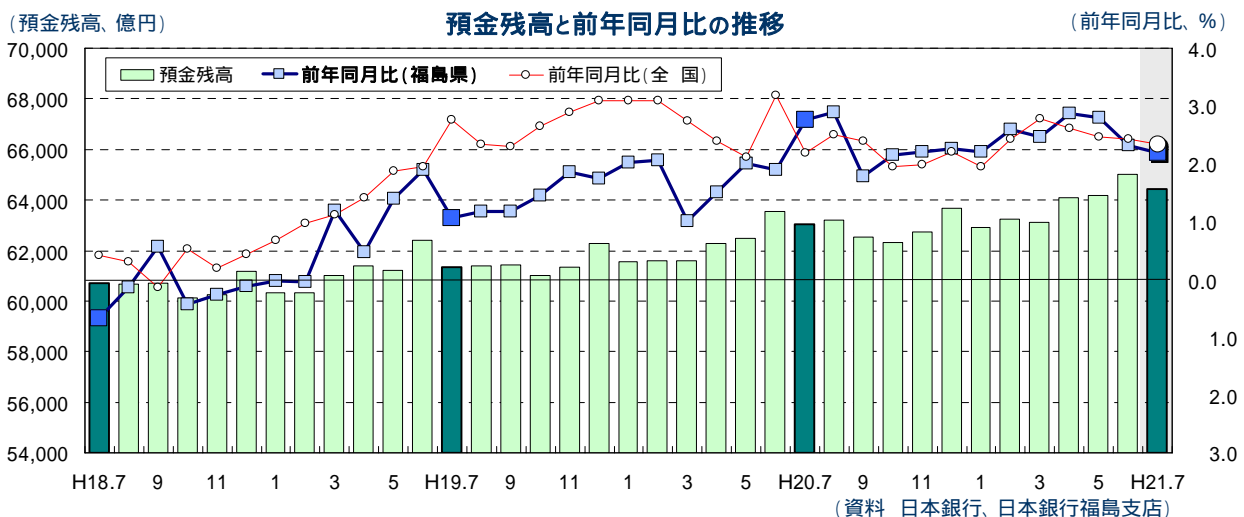
- ◆ **企業倒産(8月)**は、件数が12件、対前年同月比20.0%増となり、5か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は12億5,600万円、対前年同月比で39.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業が6件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

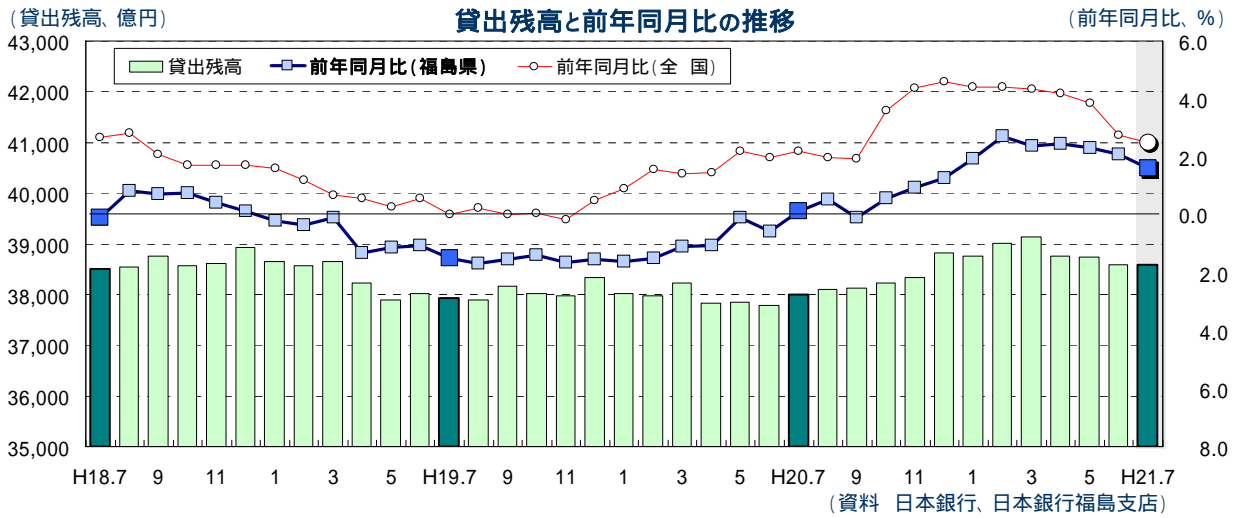
- ◆ **金融機関預金残高(7月)**は総額6兆4,421億円、対前年同月比2.2%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

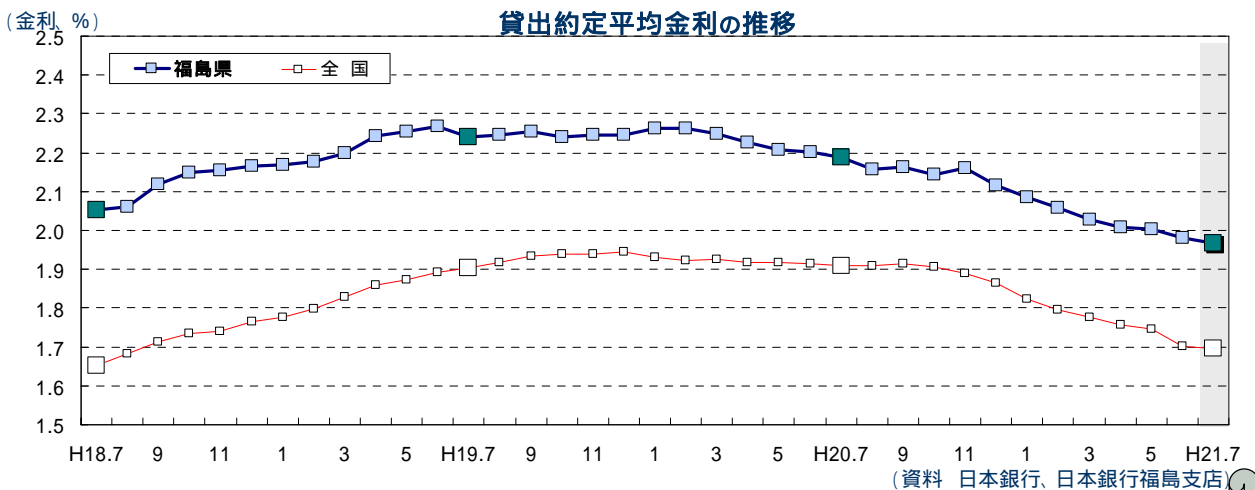
◆ **金融機関貸出残高(7月)**は総額3兆8,596億円、対前年同月比1.6%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(7月)**は、1.968%、対前月差0.014ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。

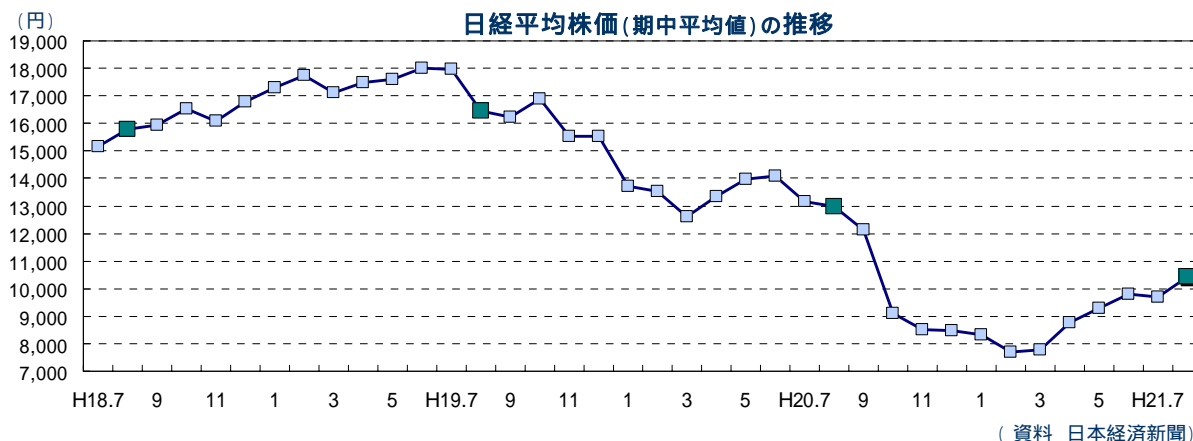


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

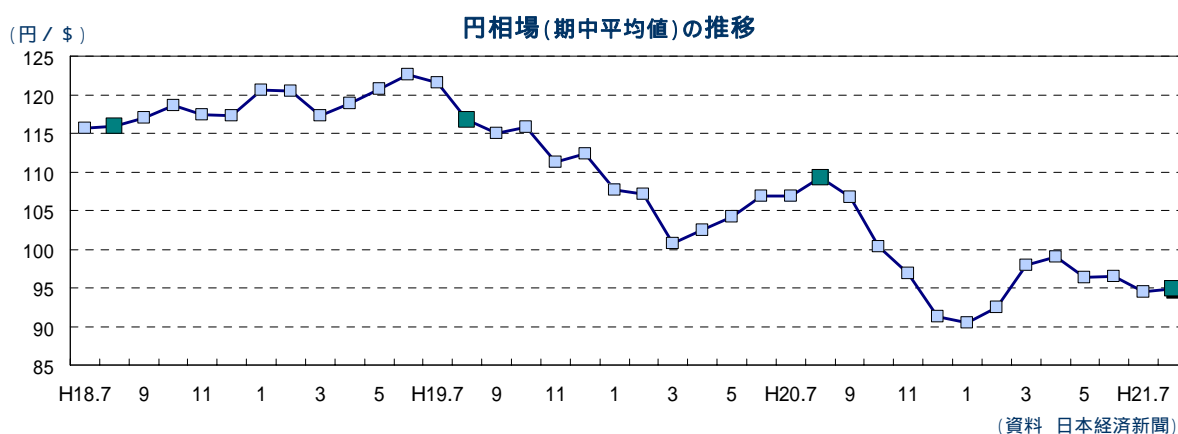
◆ **日経平均株価(8月)**は10,430円35銭(期中平均値)、前月より739円23銭高となっており、2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ **円相場(8月)**は94円84銭(期中平均値)、前月より34銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
20年	56,436	-	50,649	-	15,490	966	2,721	289,663	48,199	28,444
	56,644	-	50,775	-	16,216	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年	56,638	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
	55,690	-	48,174	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
1	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,297	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,888	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,085	306	825	97,930	20,622	11,025
5	19,150	-	16,951	-	4,641	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,455	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
20年7月	19,512	-	18,661	-	5,842	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,960	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,185	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,029	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
21年7月	18,567	-	17,360	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	-	-	-	-	4,067	264	-	-	14,397	10,063

対前年同月(期)比(%)										
H18年	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.1	1.1	0.3	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	4.9	4.1
20	0.9	1.1	1.2	2.5	2.3	3.9	1.1	3.1	2.8	0.1
20年	1.1	2.0	1.3	2.7	0.2	0.5	9.0	11.0	24.9	8.4
	0.4	1.4	0.9	2.0	0.0	1.5	17.2	40.2	17.6	4.7
	1.5	0.4	3.2	4.6	11.4	14.2	8.6	4.1	21.7	2.8
21年	1.7	3.4	5.6	7.2	25.5	23.4	18.6	21.4	13.3	7.8
	1.3	3.0	4.9	6.7	15.8	17.2	10.5	31.9	0.8	13.0
1	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5
2	2.3	0.5	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1
3	2.3	0.9	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.1	5.4	23.3	8.7	14.1	4.7
5	1.0	2.0	0.5	2.0	4.1	3.6	8.0	6.5	48.9	9.6
6	1.4	1.5	2.6	4.0	3.5	2.5	7.8	16.7	34.0	11.3
20年7月	2.2	0.1	0.3	0.7	12.6	7.1	7.7	19.0	8.0	13.8
8	0.5	2.6	1.0	2.2	4.2	8.0	20.3	53.6	38.8	6.0
9	0.5	1.4	2.1	3.3	6.9	4.5	63.9	54.2	9.1	5.5
10	0.6	1.5	2.9	4.3	3.2	6.3	10.7	19.8	0.9	0.4
11	4.9	2.9	1.7	3.1	18.3	18.9	17.8	0.0	34.6	2.8
12	0.4	2.1	4.8	6.2	11.7	17.3	14.2	5.8	39.3	6.4
1	0.5	2.7	3.8	5.5	18.4	20.0	26.7	18.7	51.2	1.9
2	2.3	3.7	6.5	8.1	27.2	24.4	14.2	24.9	30.9	2.8
3	2.4	3.7	6.7	8.2	28.1	24.5	13.9	20.7	18.3	15.3
4	1.8	3.8	5.0	6.7	22.3	22.8	9.8	32.4	24.2	20.5
5	1.1	0.4	4.5	6.5	16.3	17.4	14.1	30.8	4.9	2.5
6	3.4	5.1	5.2	6.8	9.8	12.2	7.9	32.4	33.1	12.7
21年7月	4.8	5.7	7.0	8.4	6.2	2.8	15.7	32.1	10.0	2.5
8	-	-	-	-	2.4	3.2	-	-	41.9	8.7
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲 国の機関と地方の機関の計		年表示は、年度ベース の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		住宅の計		「月刊住宅着工統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社	

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
(棟)		(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H18年	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
20年	452	23,173	104.1	105.0	107.0	108.1	111.3	104.6	114.2	108.4	111.9	104.2	113.2	105.4
	592	24,660	104.1	105.4	102.4	104.6	111.6	105.9	108.9	105.1	118.2	106.1	118.8	106.7
	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年	440	18,850	70.9	71.4	72.5	72.3	73.8	73.9	75.7	73.9	129.4	104.2	125.9	103.8
	378	18,426	73.7	75.8	75.9	78.3	79.9	75.7	82.1	78.6	105.8	95.2	107.0	96.3
1	157	7,196	98.8	101.6	108.5	109.6	101.8	102.0	115.3	110.7	113.9	107.7	110.9	105.1
2	184	7,551	105.2	109.1	109.5	110.1	110.4	109.6	114.9	111.4	114.0	108.5	110.1	105.2
3	164	7,133	113.5	116.5	107.6	108.7	121.2	122.1	113.0	109.4	117.4	100.5	114.9	105.2
4	152	7,447	104.8	104.2	107.0	108.0	110.8	103.9	112.8	108.6	116.3	101.7	116.5	104.7
5	123	7,466	99.7	102.2	107.7	109.3	108.0	101.5	117.0	109.7	108.7	104.9	110.1	105.3
6	177	8,260	107.8	108.7	106.4	107.1	115.2	108.5	112.8	106.9	110.7	106.1	113.0	106.2
20年7月	213	8,095	111.4	110.6	105.1	106.8	114.9	110.4	110.2	107.4	120.5	107.1	117.6	106.3
8	147	8,450	94.1	95.5	101.6	103.5	105.4	96.0	109.8	103.9	117.0	106.5	118.7	106.1
9	232	8,115	106.9	110.0	100.6	103.6	114.4	111.3	106.8	104.0	117.1	104.8	120.0	107.7
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
11	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
1	137	6,554	67.5	70.2	75.2	76.7	67.0	69.8	77.0	76.7	135.1	110.7	131.5	108.0
2	141	6,423	65.7	67.2	68.0	69.5	68.9	69.4	71.5	72.0	133.2	106.7	128.7	103.5
3	162	5,873	79.5	76.7	74.3	70.6	85.6	82.6	78.6	73.1	120.0	95.3	117.4	99.8
4	112	5,924	70.8	72.2	72.3	74.8	78.3	72.0	79.7	75.3	106.5	94.4	106.7	97.1
5	86	5,558	68.7	72.0	76.1	79.1	73.7	71.1	82.0	78.9	106.3	96.1	107.6	96.4
6	180	6,944	81.5	83.2	79.2	80.9	87.8	84.0	84.7	81.7	104.6	95.2	106.8	95.3
21年7月	155	7,298	87.0	85.5	82.0	82.6	91.9	86.1	88.1	83.7	107.6	95.7	105.0	95.0
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
20年	30.8	23.5	1.9	0.8	1.4	1.3	6.3	1.0	0.2	1.9	7.9	1.7	1.1	0.2
	21.3	8.9	2.1	1.4	4.3	3.2	0.1	1.5	4.6	3.0	11.1	2.3	4.9	1.2
	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年	12.9	13.8	33.0	34.6	21.2	22.1	33.6	33.5	22.3	21.0	12.4	1.3	3.4	5.1
	16.4	20.5	29.2	27.8	4.7	8.3	28.2	27.6	8.5	6.4	5.5	8.6	15.0	7.2
1	4.3	10.7	5.2	3.1	2.1	0.5	8.4	3.9	2.9	0.1	9.7	2.0	2.5	0.4
2	14.3	8.4	3.1	5.3	0.9	0.5	6.4	6.0	0.3	0.6	8.0	2.3	0.7	0.1
3	16.8	15.5	0.2	0.7	1.7	1.3	1.9	0.2	1.7	1.8	11.7	1.9	4.4	0.0
4	21.6	17.6	2.9	1.8	0.6	0.6	6.7	2.6	0.2	0.7	11.9	1.0	1.4	0.5
5	36.9	17.9	1.4	0.9	0.7	1.2	7.6	1.5	3.7	1.0	6.4	1.5	5.5	0.6
6	33.0	32.0	1.2	0.2	1.2	2.0	4.8	0.8	3.6	2.6	5.4	2.6	2.6	0.9
20年7月	2.3	3.0	1.7	2.3	1.2	0.3	1.5	3.0	2.3	0.5	11.9	2.1	4.1	0.1
8	8.1	45.7	6.8	7.2	3.3	3.1	1.9	7.1	0.4	3.3	11.6	1.7	0.9	0.2
9	73.1	36.1	1.4	0.4	1.0	0.1	0.5	0.5	2.7	0.1	9.8	3.1	1.1	1.5
10	13.7	14.5	9.1	6.6	3.0	3.4	8.3	7.1	3.5	3.0	22.9	4.4	8.0	1.1
11	30.9	3.3	16.2	16.5	3.9	7.0	14.2	17.0	2.5	7.2	23.3	4.3	0.3	0.6
12	15.2	6.6	19.1	20.7	9.8	8.4	19.6	20.7	11.7	8.1	21.7	4.8	1.1	0.2
1	12.7	8.9	31.7	30.9	11.1	10.1	34.2	31.6	13.2	10.8	18.6	2.8	0.1	1.5
2	23.4	14.9	37.5	38.4	9.6	9.4	37.6	36.7	7.1	6.1	16.8	1.7	2.1	4.2
3	1.2	17.7	30.0	34.2	9.3	1.6	29.4	32.4	9.9	1.5	2.2	5.2	8.8	3.6
4	26.3	20.5	32.4	30.7	2.7	5.9	29.3	30.7	1.4	3.0	8.4	7.2	9.1	2.7
5	30.1	25.6	31.1	29.5	5.3	5.7	31.8	30.0	2.9	4.8	2.2	8.4	0.8	0.7
6	1.7	15.9	24.4	23.5	4.1	2.3	23.8	22.6	3.3	3.5	5.5	10.3	0.7	1.1
21年7月	27.2	9.8	21.9	22.7	3.5	2.1	20.0	22.0	4.0	2.4	10.7	10.6	1.7	0.3
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	『建築統計月報』国土交通省		『鉱工業指数月報』福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
20年	1,782,399	75,097	1.05	1.32	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
	1,432,469	60,905	0.70	0.76	0.35	0.44	17,142	1,241	54,844	2,986
1	575,201	23,953	1.10	1.47	0.78	0.99	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.10	1.41	0.79	0.98	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.10	1.31	0.76	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.07	1.36	0.75	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.06	1.33	0.75	0.93	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.27	0.72	0.90	24,296	1,790	37,853	2,146
20年7月	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.77	0.36	0.46	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.73	0.75	0.35	0.44	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.70	0.76	0.34	0.43	16,376	1,198	54,680	2,987
21年7月	529,203	23,037	0.70	0.77	0.34	0.42	17,134	1,199	53,657	2,947
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.27	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
20年	9.3	3.1	0.05	0.08	0.04	0.05	15.7	15.2	3.3	2.9
	8.3	2.3	0.14	0.12	0.09	0.07	19.5	17.1	8.6	0.6
	4.6	6.2	0.12	0.13	0.08	0.09	22.5	19.6	13.9	6.3
21年	26.4	23.2	0.13	0.25	0.14	0.17	24.2	24.8	38.7	25.0
	19.6	18.9	0.04	0.06	0.08	0.15	32.7	33.3	44.0	37.0
1	9.2	3.8	0.11	0.04	0.04	0.01	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.00	0.06	0.01	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.00	0.10	0.03	0.03	14.8	14.6	3.7	5.4
4	10.3	3.3	0.03	0.05	0.01	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
5	10.1	3.8	0.01	0.03	0.00	0.00	16.1	15.6	1.2	3.4
6	7.6	2.2	0.05	0.06	0.03	0.03	16.5	15.5	4.2	1.4
20年7月	11.6	6.5	0.09	0.03	0.03	0.02	15.2	15.9	8.3	0.1
8	5.7	0.0	0.04	0.03	0.03	0.03	20.7	18.8	6.5	0.9
9	7.5	0.6	0.12	0.05	0.06	0.02	22.4	16.7	10.9	2.9
10	2.9	0.5	0.03	0.05	0.00	0.03	24.0	18.8	9.6	3.3
11	2.3	5.2	0.06	0.06	0.02	0.04	22.5	20.7	10.6	4.8
12	14.3	13.0	0.12	0.00	0.05	0.03	20.5	19.3	22.1	11.2
1	21.0	18.7	0.00	0.13	0.05	0.06	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.15	0.06	0.08	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.06	0.01	0.03	0.07	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.01	0.03	0.06	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.05	0.02	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.01	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
21年7月	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.01	30.4	32.8	39.9	39.4
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
20年	9,815	540	98.5	102.4	101.6	103.1	103.9	103.9	19.7	25.8	108.8
	10,386	605	91.0	94.2	98.5	100.5	103.9	104.2	18.7	26.2	112.2
	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.8
21年	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.3
	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.9
1	8,627	542	82.3	84.6	94.5	100.2	102.3	102.9	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	81.3	82.3	105.5	106.0	102.2	102.8	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	83.5	85.7	105.7	109.9	102.3	102.3	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	83.1	84.3	105.1	108.1	103.6	103.7	19.2	25.6	107.7
5	9,998	552	80.7	83.0	100.7	100.6	104.0	104.0	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	131.8	139.8	99.1	100.7	104.0	104.1	20.2	26.0	109.9
20年7月	10,724	608	105.3	116.0	101.1	102.6	104.1	104.3	18.7	26.1	112.4
8	10,276	601	87.2	85.0	98.5	97.9	104.0	104.1	18.2	26.1	112.5
9	10,157	606	80.5	81.6	96.0	101.0	103.7	104.1	19.1	26.3	111.8
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.3
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.7
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.3
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	104.0
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.4
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.9
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.5
21年7月	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.9

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H18年	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	0.3	1.0	0.3	0.1	2.2
19	3.1	3.9	5.2	0.7	7.2	2.8	2.0	1.8	3.4	0.6	1.8
20	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	2.7	1.3	1.5	0.0	0.0	4.6
20年	4.1	4.5	1.9	0.0	0.1	0.1	1.3	1.7	0.1	0.3	4.9
	5.9	1.7	0.5	0.4	1.5	1.1	1.0	1.4	1.0	0.4	7.3
	11.1	2.5	4.6	1.2	15.9	6.6	1.2	1.0	0.5	0.2	2.6
21年	73.3	34.9	5.3	3.0	30.0	19.7	0.1	0.6	4.7	0.8	1.8
	109.7	74.9	8.1	4.7	29.5	18.2	1.3	0.1	0.3	0.2	5.4
1	1.9	0.7	0.7	1.0	0.2	0.2	1.6	2.0	0.1	0.2	3.1
2	0.3	2.6	1.2	0.7	5.3	3.0	1.7	2.1	0.2	0.2	3.6
3	1.6	4.8	0.4	0.9	0.0	2.0	2.2	1.9	0.5	0.1	3.9
4	7.6	2.7	1.3	0.1	2.5	0.3	1.5	1.9	0.1	0.3	4.1
5	0.7	7.4	0.2	0.2	1.7	0.2	1.4	1.8	0.5	0.2	4.9
6	6.1	3.1	3.2	0.2	3.7	0.7	0.7	1.4	0.5	0.2	5.8
20年7月	5.4	1.8	3.3	0.3	1.6	0.1	0.9	1.5	1.5	0.1	7.5
8	2.9	5.7	2.6	0.6	2.5	1.8	1.1	1.4	0.5	0.0	7.6
9	9.6	2.5	0.1	0.5	8.0	1.7	1.0	1.3	0.9	0.1	7.0
10	5.0	0.3	1.6	0.5	11.4	3.4	1.3	1.2	0.1	0.1	4.5
11	8.1	1.2	1.6	1.3	12.6	6.0	1.0	0.9	0.3	0.1	2.4
12	21.0	9.5	9.0	1.5	23.3	10.3	1.0	1.0	0.1	0.1	0.9
1	35.1	14.2	2.9	2.7	23.9	14.4	0.1	0.9	3.5	0.7	0.9
2	73.3	33.8	6.4	2.4	35.2	21.7	0.4	0.5	1.3	0.3	1.8
3	112.5	58.7	6.6	3.9	30.3	22.7	0.2	0.5	0.3	0.6	2.5
4	122.5	76.4	6.3	2.7	27.4	18.9	0.7	0.3	0.3	0.6	4.0
5	102.2	70.3	7.2	2.5	33.0	18.4	1.3	0.1	0.0	0.1	5.5
6	105.7	78.2	9.9	7.0	28.3	17.6	1.6	0.0	0.1	0.1	6.7
21年7月	89.4	64.6	5.6	5.6	25.4	16.4	2.1	0.1	1.5	0.2	8.5
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 8.5
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
20年	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,796	55,742	41,900
	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
1	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,237	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,796	55,742	41,900
20年7月	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
21年7月	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	-	-	-	-	12	1,256	1,241	2,842	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
20年	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	64.3	5.9	35.4	1.8	0.6	3.2	2.0
	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	6.4	16.4	310.3	1.8	0.1	2.4	1.9
	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年	0.0	0.1	0.1	0.1	8.5	60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
	1.4	1.3	1.0	1.0	36.8	56.5	3.3	12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
1	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	1.0	1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.1	8.3	16.5	1.5	1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	1.5	49.1	2.0	0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.9	0.6	3.2	2.0
20年7月	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	57.4	12.9	90.2	2.8	0.1	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	41.2	49.6	4.2	0.2	2.9	0.5	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	1.8	0.1	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	15.0	73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	0.2	0.2	0.1	0.0	40.0	30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	0.5	0.5	0.3	0.1	17.6	56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	0.3	0.2	0.1	0.1	42.1	71.4	9.3	27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	1.7	1.5	1.1	1.1	17.6	7.2	6.7	1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	2.3	2.1	1.8	1.7	47.6	66.6	7.4	3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
21年7月	2.8	2.7	2.2	2.2	0.0	2.5	1.0	44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	-	-	-	-	20.0	39.9	1.0	67.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数,総務省統計局				福島県企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 金融経済統計月報,日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
20年	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.60	104.52
	2.163	1.913	-	-	-	-	-	-	-	12,777.19	107.61
	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
1	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	50.8	43.3	57.3	58.6	46.4	60.7	63.6	14,084.60	106.90
20年7月	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	56.8	51.1	61.8	68.7	61.0	63.9	55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	73.4	79.4	68.4	64.4	62.5	72.7	70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	70.6	78.5	63.8	57.1	71.9	57.9	68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	69.9	78.9	62.3	66.6	64.2	59.3	61.2	9,810.31	96.52
21年7月	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	6.10
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	0.129	0.080	-	-	-	-	-	-	-	4,845.53	14.38
20年	0.045	0.013	-	-	-	-	-	-	-	522.98	0.65
	0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,032.41	3.10
	0.047	0.048	-	-	-	-	-	-	-	4,057.90	11.44
21年	0.087	0.089	-	-	-	-	-	-	-	794.63	2.44
	0.047	0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
1	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.008	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	0.004	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	944.91	6.37
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	0.003	0.003	11.7	12.1	11.3	4.9	6.7	20.7	21.0	89.27	2.76
20年7月	0.016	0.003	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
8	0.029	0.002	-	-	-	-	-	-	-	179.56	2.47
9	0.005	0.005	6.0	7.8	4.5	10.1	14.6	3.2	8.6	865.82	2.53
10	0.018	0.007	-	-	-	-	-	-	-	3,006.50	6.42
11	0.015	0.017	-	-	-	-	-	-	-	585.58	3.52
12	0.044	0.024	16.6	28.3	6.6	4.3	1.5	8.8	15.5	67.83	5.53
1	0.029	0.041	-	-	-	-	-	-	-	132.13	0.87
2	0.028	0.029	-	-	-	-	-	-	-	636.71	2.09
3	0.030	0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	0.022	0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	2.70
6	0.022	0.043	0.7	0.4	1.5	9.5	7.7	1.4	7.0	505.88	0.22
21年7月	0.014	0.006	-	-	-	-	-	-	-	119.19	2.02
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)
資料	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日経平均(225種)	(期中平均値)
出所	「金融経済統計月報」日本銀行									日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
夏が短く全体として製造も低調である。プライベート商品の投入が相次ぐ大手コンビニやスーパーの影響もでている。

(2) 味噌醤油：
1. 与野党の政権交代の中、醤油の原料である外国産小麦の価格が8月末に決定されるものが、価格が定まらず、10月買付けの予定が遅れている。売渡し価格が下がるのではないかと予想されるが、スムーズに決定されていないのは、誠に不安である。今後先行きが具体化していない事も、不安材料となっている。
2. 醤油の出荷(消費)が伸びないでいる。9月1日より消費者庁が設置され、味噌・醤油の表示等、加工食品メーカーとしてますます消費者保護の観点から、尚、厳しくなるのではと懸念しております。

(3) 酒造：
純米・純米吟醸は共に伸びているが、本醸造・普通酒の落ち込みが止まらない。大吟醸などの高級酒の動きも悪い。

繊維・同製品

(4) ニット：
受注が特に悪化している。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：
木材市況は依然として低迷。

(6) 外材輸入：
外材供給現地工場の閉鎖減産が相次いでおり、取引価格、取引条件が厳しさを増している。国内需給は依然低迷した状況が続いております。

(7) 木工家具：
先月と同様、厳しい商況が続いています。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱：
8月に入って段ボール箱各社は前年比で売上高が30%~40%位の落込み。長い不況が続く製品が売れない中、各社は生き残りをかけアイデアをひねって他社にはない製品を開発し、その独自性をアピールしようとしている状況。

印刷

(9) 印刷：
県内全体で4月を底に回復傾向であったが、8月に入り再び悪化した。選挙の影響があったのか？

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器：
共販所を公社の運営にして町の中央に開店して5ヶ月となるが、当初見込んだ売上より落ちている。町の中央で観光案内所と同じ場所の立地で売上の伸びを期待したが、難しい。業界全体として昨年より売上が低迷しており、その中で公社の共販所は今年の当組合の販売額よりは伸びているので良しとすべきか。

(11) 砕石(県北地区)：
1. 売上高、対前月0.3%の減
2. 対前年同月34.4%の減
3. 全数量、対前年20.5%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷対前年24.6%の増
公共工事の低迷により、出荷量は減少している。

(12) 生コン：
平成21年8月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比9.0%の減少。官公需は対前年5.8%、民需は9.6%の減少であった。減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区：
相双地区...46.8%増
...高速道路工事等、
原発改修工事
会津地区...12.7%増
...病院新築工事
官公需の増加した地区：
白河地区...12.4%増
...市道改修工事
県中地区...74.2%増
...下水道管理施設改修工事、
国道改良工事
相双地区...50.6%増
...海岸保全施設工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区)：
一部企業において少し仕事量が出てきている。価格についてはまだまだ厳しい。

(14) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月と横這い状況で推移している。売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても横這い状況であり、今後も引き続き非常に厳しい状況である。

(15) 電子工業：
9月~10月は商品メーカーによっては多少の受注があり、動いていますが、いつもの年に比較すると、まだまだ全体的に工場の稼働率は上がってません。又、11月以降の受注が落ち込む様な事があれば、工場閉鎖も一段と増えるのではないかと懸念されます。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区):
前半は雨が多く、暑くなるのが遅かった影響で、夏物も秋物も売り上げは伸びなかった。消費者の低価格志向が強くなっており、売れる数量は変わらないが売上高は下がっている。

(17) 再生資源:
8月はメーカーの夏季休業が多く、減量状態にあり、荷動きも活発ではなく、それに加えて鉄スクラップ・機械原料等共に受注発生が少なく、加えて中国輸出も重なり、問屋在庫も減少気味であった。懸念していた政治情勢も、月末、民主党の圧勝となり、国民の一度政治を代えてみたらという念がもろに出てしまったが、我々の今後の商売にどんな影響があるか全くの未知数である。

(18) 卸売業(県南地区):
1. 夏休み帰省客による売上が増加した。
2. 7月下旬からの天候不順のため果物(モモ)等糖度が低く、低調であった。
3. 野菜等の値上りで加工食品の製造に不安がでている。
4. 依然として雇用環境が悪化している。

小売業

(19) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):
8月は長雨や低温の影響など天候不順が続く、季節商品の売上が不振で、とくに衣料品全般では前年比2桁近い落込みとなった。また、業種別では飲食関係が売上・客数とも前年を上回ったが、総体では下回った。

(20) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):
お盆期間中はまずまずの売上だったものの、8月前半は、天候不順が続く特に関西圏を中心に不振が続いた。後半は、お盆の反動が低調だった。特に終盤に近くで新型インフルエンザが集団発生し、風評被害も大きかった。

(21) 石油:
盆休みの需要を見越した値下げが目立ち、採算経営が不可能な状態にある販売店が散見された。
元売仕切も上昇しており、各店で適正転嫁へ向け、価格は徐々に上向きとなっている。

(22) 米穀:
21年産水稻の8月15日現在の作柄は、約半数の世帯が「やや不良」と公表され、今後産地ごとにどこまで回復に向かうかが焦点となるも、市場における在庫量の過剰基調は変わらないので、今後は21年産米の作柄生産量と併せ20年産米の消費状況、又、在庫量にも注意を払い対応していきたい。

(23) 電機:
全体的に液晶テレビ・白物共に少し動きが鈍化して来ている。エコポイントが一応22年3月迄になっているので希望は持てる。又、10月に入ると合展・ミニ展があるので動きがあると思う。

商店街

(24) 商店街(福島市):
商店街の中で、撤退・移転で2店舗がシャッター店舗になった。今月も低調だった景気の回復について政権が変わった事に期待してみたいと思うが...

(25) 商店街(郡山市):
8月前半は、うねめ祭り・花市・あぐり市などイベントが目白押しで、中央商店街は久しぶりの賑わいを見せた。しかし、前年に比べると人出は少なかったような気がします。大型百貨店の8、9階フロアは撤退が決まり、今後どのようになるのかが気になります。より集客が上がる店舗になるのを期待しています。

(26) 商店街(南相馬市):
盆行事もようやく終わりましたが、ついに梅雨明け宣言も無いままの秋となり、季節商品取扱いはいつ見切り販売してよいのかも判断出来ず溜息とあきらめが交錯する事のみの感が強い。選挙も有り、二八の諺(2月と8月は景気が悪くなる。)どおり最悪の月だった。

(27) 商店街(会津若松市):
神明通りの祭りでは平日だったので日中はまずまずだったが夕方から夜にかけて大変賑わった。出店の食べ物屋さんには良かったと思う。

(28) 商店街(いわき市):
厳しい8月だった。夏物の消化が鈍り、秋物への切替えも早くしたいが在庫が重荷。夏物最後の商戦“七夕”も雨・・・。月末に気温が高くなって、最早遅し。早く涼しくなって、一気に秋となって欲しい。

サービス業

(29) 旅館業(土湯温泉):
9月の5連休に期待したい。

(30) 廃棄物収集運搬業:
1. 生産現場での状況は悪く、廃棄物関係は厳しい状況が続いている。
2. ビルメン等、サービス部門は仕様の見直し等コストカットが続いている。

(31) 旅行業:
今月は衆議院議員選挙があり、旅行者の動きは鈍かった。また9月の大型連休を控え旅行は先送りになった傾向も見られた。厚生労働省が新型インフルエンザの流行シーズン入りを発表した。秋以降の新型インフルエンザを危惧するなか真夏の流行は予期していなかった。これからオンシーズンを迎えますます不安が高まっていく状況である。

建設業

(32) 建設業(県一円):
自民党による景気浮揚対策として補正予算による公共事業費が、民主党政権により凍結や廃止になると建設業界も非常に厳しくなる。

(33) 建設業(県南地区):
官公需は前月より若干増加しているが、民需は減少したままである。
補正予算により官公需の増加を見込んでいたが、政権交代により不透明である。

(34) 管工事:
・工事の減少と価格競争の激化から、組合員1社が廃業している。
・給水・排水設備とも、申請件数が前年同月累計対比で大幅に減少し、組合員事業所の業績が総じて悪化しており、先行見通しも立たないことから大変厳しい経営環境にある。

(35) 専門工事:
公共事業は早期発注と伝えられているが、全体額が少ないため早発の感がない。従って下請にも効果はない。一方民需も低調で、全体として増加はない。県建設業団体連合会よ

り「専門工事業者アンケート調査」が実施された。この機会に業界の意見を述べ、少しでも改善に向かうことを期待する。

運輸業

(36) トラック運送(県北地区):
生産活動は、在庫調整の進展を主因として荷動きに底打ち景気は上向きと報道されているが、トラック運送業界は、荷動きに底打ちとはいえ絶対的な受注不足により休車車両は絶えない。
業界の経営状況感に開きが感じられ、取り残されているのではと不安が募っている。

(37) ハイヤータクシー:
8月利用が少ないのは例年のことではあるが厳しさが増している。

2 景気動向指数(福島県)

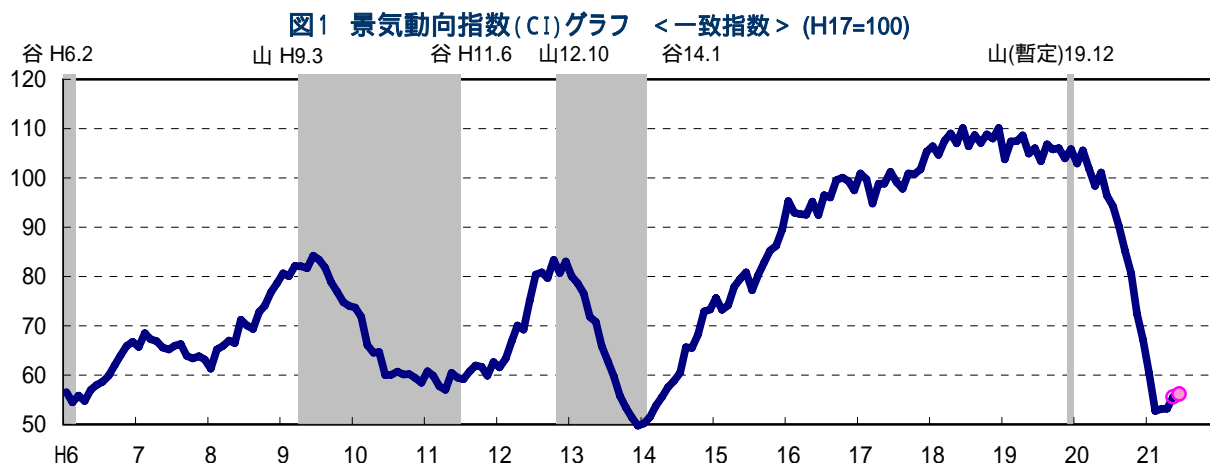
概 括

6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数67.1ポイント、一致指数56.2ポイント、遅行指数107.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(65.8ポイント)を1.3ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(55.6ポイント)を0.6ポイント上回り、4か月連続で上昇となった。

遅行指数は、前月(111.3ポイント)を3.4ポイント下回り、5か月連続の下降となった。



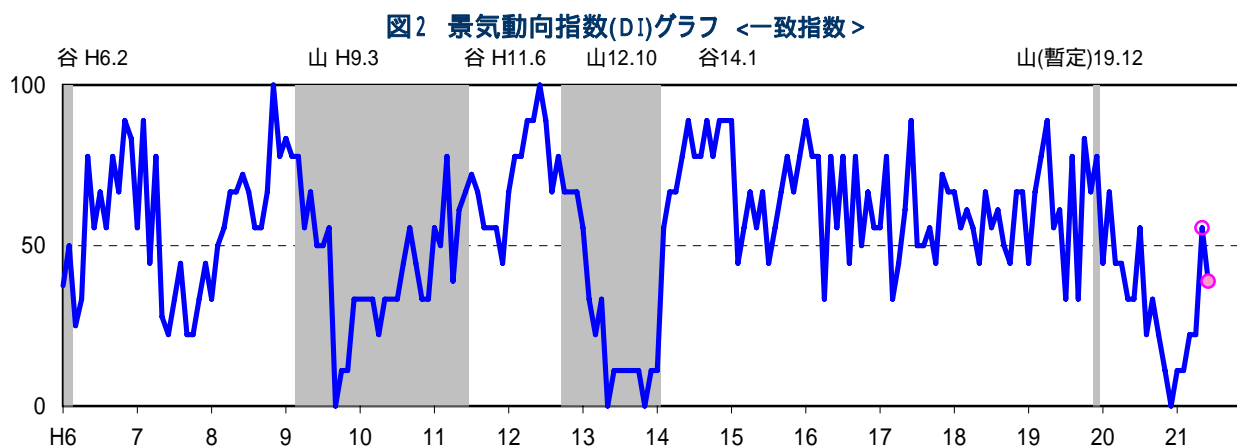
CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成21年8月31日公表)			全 国(平成21年8月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.1	60.2	60.3	126.6	76.2	88.0	91.0
2	54.7	52.7	123.9	74.1	85.2	89.6
3	56.2	53.1	117.9	75.5	84.8	87.8
4	61.3	53.2	114.1	76.2	86.0	85.9
5	65.8	55.6	111.3	76.9	87.1	83.4
6	67.1	56.2	107.9	79.9	88.0	83.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成21年9月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産面で持ち直しの動きがみられているなど、下げ止まっている。

(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、自動車や家電販売の一部で各種政策効果が表れているものの、大型小売店販売が節約志向の強まりや天候不順の影響から低調に推移しているなど、弱い動きが続いている。住宅投資は9か月連続で前年割れとなった。公共投資は2か月連続で増加している。設備投資は企業収益が悪化するもとで大幅に減少している。

鉱工業生産動向をみると、依然として低水準ながら、在庫調整の進捗や海外経済の改善から持ち直しの動きがみられている。

雇用情勢は、有効求人倍率が引き続き過去最低の水準に止まるなど厳しい状況が続いている。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成21年9月8日 内閣府

景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出、生産は、**持ち直している。**
- ・ 企業収益は、**極めて大幅に減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。**設備投資は、**減少している。**
- ・ 雇用情勢は、**一段と厳しさを増している。**
- ・ 個人消費は、**このところ持ち直しの動きがみられる。**

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	8月(8月24日公表)	9月(9月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において、低水準ながら足もとで明るい動きがみられるものの、雇用は悪化し、厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) </p>	<p>県内の景気は、生産活動において、低水準ながら持ち直しの動きがみられるものの、雇用は引き続き厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) </p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成21年10月26日です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp